

持続可能な地域支援ワーキンググループ・環境省共催
SDGs勉強会③向け 資料



中小企業・SDGsビジネス支援事業

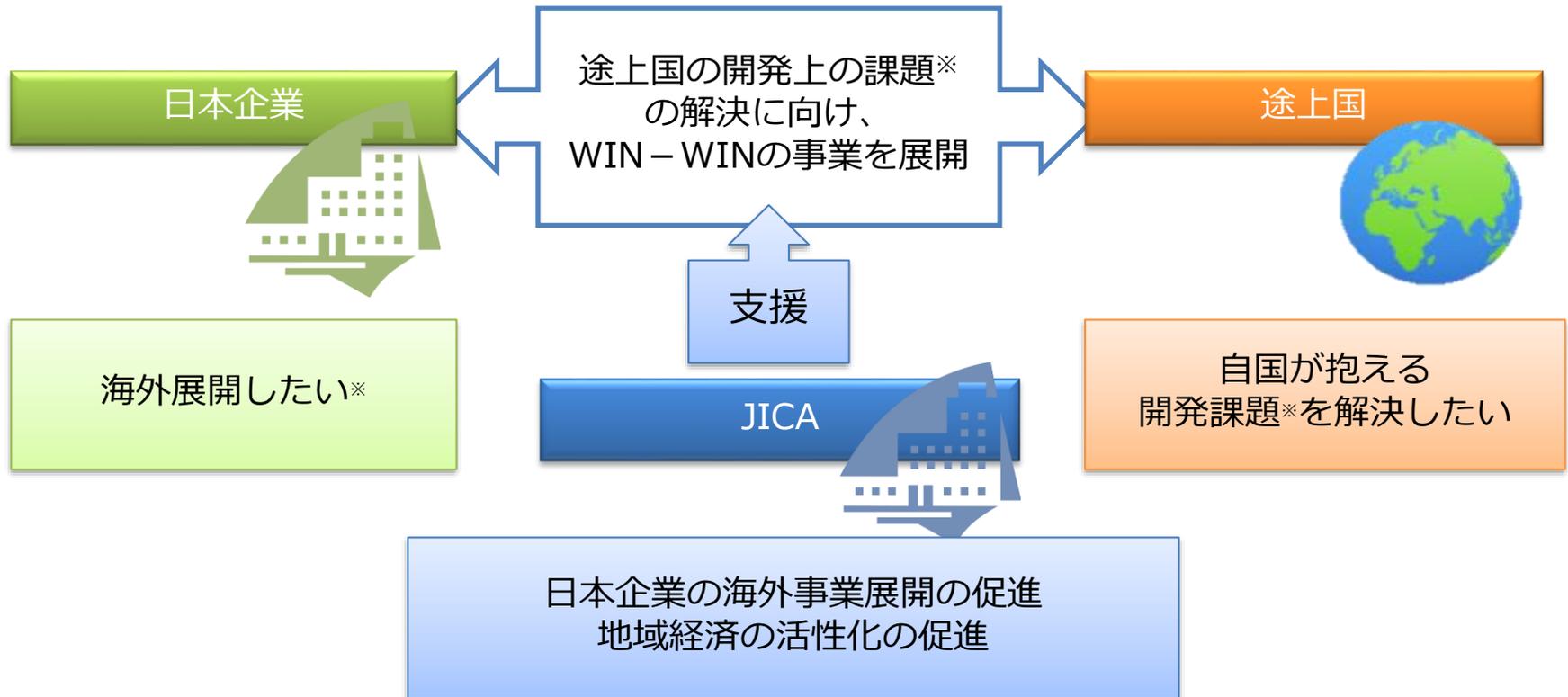
独立行政法人国際協力機構
国内事業部

2018年9月19日

1. 中小企業・SDGsビジネス支援事業

中小企業・SDGsビジネス支援事業とは

- 途上国の開発ニーズと中小企業の製品・技術のマッチングを支援します。



※自社の製品や技術を用いて解決できる途上国の問題が、日本の援助方針に沿ったものか確認いただくのにご活用ください。各国の政治・経済・社会情勢や、開発に関する計画・課題を総合的に勘案して作成する日本の援助方針です。

国別開発協力方針 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/seisaku/kuni_enjyo_kakkoku.html)

民間企業提案型事業制度の改善

現地で基礎的な
情報を収集したい

ビジネスモデルを
策定したい

ビジネス活動計画を
実証・策定したい

中小企業海外展開支援事業

基礎調査
(上限：850万円、
遠隔地を対象とする場合は
980万円)

案件化調査
(上限：3千万円、
機材の輸送が必要な場合は
5千万円)

普及・実証・ビジネス化事業
(上限：1億円、大規模/
高度な製品等を実証する
場合は1.5億円)

原則
中小企業

企業規模
不問

1

制度が多く、どれに応募してよいか分かりにくい。
ODA案件よりもBtoCに関心がある。(中小企業)

2

まずはビジネスモデルの素案を検討するために、現地で調査したい。(大企業)

SDGsビジネス調査
(5千万円)

普及促進事業
(2千万円)

これまでの制度

新制度

中小企業・SDGsビジネス支援事業

概要

基礎調査
基礎情報の収集・分析
(1年程度)

案件化調査
技術・製品・ビジネス等の活用可能性を検討し、ビジネスモデルの素案を策定
(数か月～1年程度)

普及・実証・ビジネス化事業
技術・製品やビジネスモデルの検証。普及活動を通じ、事業計画案を策定
(1～3年程度)

原則
中小・中堅
企業

中小企業
支援型

中小企業支援型
(850、980万円)

中小企業支援型
(3、5千万円)

中小企業支援型
(1、1.5億円)

原則
大企業

SDGsビジネス
支援型

なし

SDGsビジネス支援型
(850万円)

SDGsビジネス支援型
(5千万円)

中小企業・SDGsビジネス支援事業



2018
年度

基礎調査

案件化調査

普及・実証・ビジネス化事業

概要

途上国の課題解決に貢献し得るビジネスモデルの検討に必要な基礎情報の収集を支援します。

途上国の課題解決に貢献し得る技術・製品・ノウハウ等を活用したビジネスアイデアやODA事業での活用可能性の検討、ビジネスモデルの策定を支援します。

途上国の課題解決に貢献し得るビジネスの事業化に向けて、技術・製品・ノウハウ等の実証活動を含むビジネスモデルの検証、提案製品等への理解の促進、ODA事業での活用可能性の検討等を通じた事業計画書の策定を支援します。

実施日程

2018年9月中旬
9月中旬
10月中旬
2019年1月下旬
公示（JICAのHP）
募集要項説明会
応募締切
採択通知
（契約締結後開始）

公募対象

中小企業支援型のみ

中小企業、中小企業団体の一部組合
（※中堅企業は対象外）

中小企業支援型

中小企業、中堅企業、中小企業団体の一部組合

SDGsビジネス支援型

「中小企業支援型」の対象者に該当しない本邦登記法人

中小企業支援型

中小企業、中堅企業、中小企業団体の一部組合

SDGsビジネス支援型

「中小企業支援型」の対象者に該当しない本邦登記法人

上限金額 （税込）

850万円
（但し、遠隔地域（東アジア、東南アジア、南アジア以外の地域）については国際航空運賃に関する経費を上限300万円まで別見積とし、それ以外の経費は上限680万円として提案）

一件あたり3,000万円
（機材の輸送が必要な場合は、5,000万円）

一件あたり850万円

一件あたり1億円
（大規模／高度な製品等を実証する場合は、1.5億円）

一件あたり5,000万円

負担経費

- ・人件費（外部人材活用費のみ）
- ・旅費
- ・現地活動費
- ・管理費

- ・人件費（外部人材活用費のみ）
- ・旅費
- ・機材輸送費
- ・現地活動費
- ・本邦受入活動費
- ・管理費

- ・旅費
- ・現地活動費
- ・管理費

- ・人件費（外部人材活用費のみ）
- ・旅費
- ・機材製造・購入・輸送費
- ・現地活動費
- ・本邦受入活動費
- ・管理費

協力期間

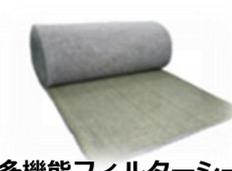
数か月～1年程度

1～3年程度

開発課題の解決に資すると考えられる製品・技術の例

事例	分野	具体例	SDGs17の目標	
 CO2排出量モニタリングシステム	環境・エネルギー	再生可能エネルギー発電、バイオトイレ、雨量監視システム、ダム管理 等	 7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	 13 気候変動に 具体的な対策を
 プラスティック油化装置	廃棄物の処理	有機ゴミ処理技術、都市ごみ埋立地再生技術、医療廃棄物処理、廃プラスチック燃化技術 等	 11 住み続けられる まちづくりを	 15 陸の豊かさも 守ろう
 遠隔操作可能な掘削機	水の浄化・水処理	水質測定機材、浄水器、ろ過装置、浄化槽 等	 6 安全な水とトイレ を世界中に	 14 海の豊かさを 守ろう
 作業工具	職業訓練・産業育成	金型産業、産品輸送改善、研削盤、工作用機器、検査・測定機器 等	 8 働きがいの 経済成長も	 9 産業と技術革新の 基盤をつくらう
 点字プリンター	福祉	車いす、リハビリ用品、介護機材、点字携帯端末機、点字プリンター、SDプリンター 等	 3 すべての人に 健康と福祉を	 10 人や国の不平等 をなくそう

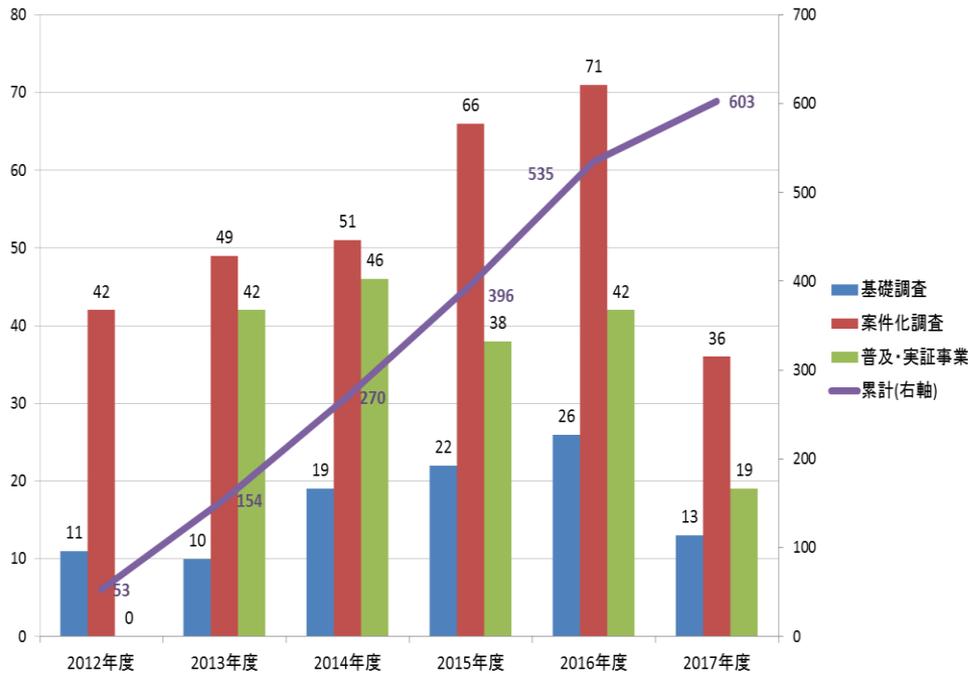
開発課題の解決に資すると考えられる製品・技術の例

事例	分野	具体例	SDGs17の目標
 長粒種用の精米機	農業	精米機、グリーンハウス、灌漑ポンプ、収穫・加工用機械 等	 
 血中総ビリルビン値測定機器	保健・医療	電子カルテ、医療ネットワークシステム、X線診断装置、分娩監視装置、携帯医療機器 等	
 理数科教材	教育	音声ペン、eラーニングシステム、理科教材、理科実験器具 等	 
 多機能フィルターシート	防災・災害対策等	警報機、仮設用照明器具、災害救助用機材 等	

これまでの実績

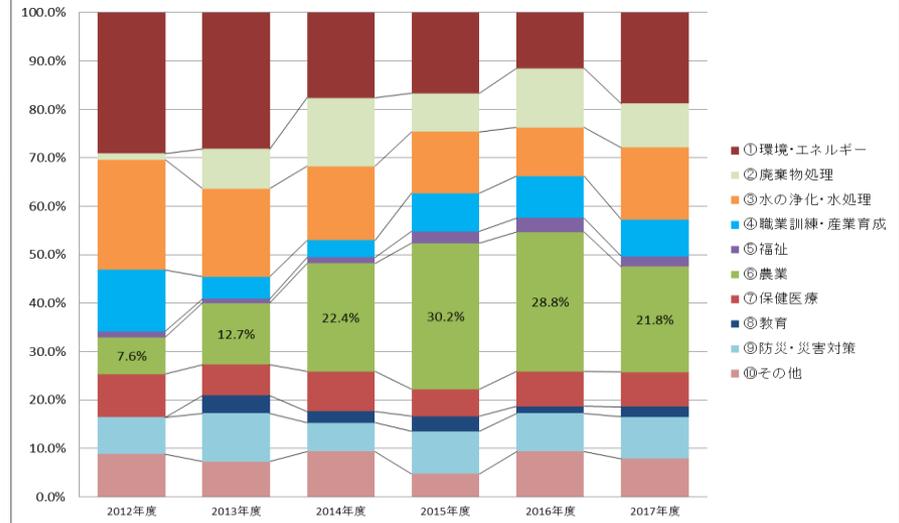


2012年度～2017年度 採択実績

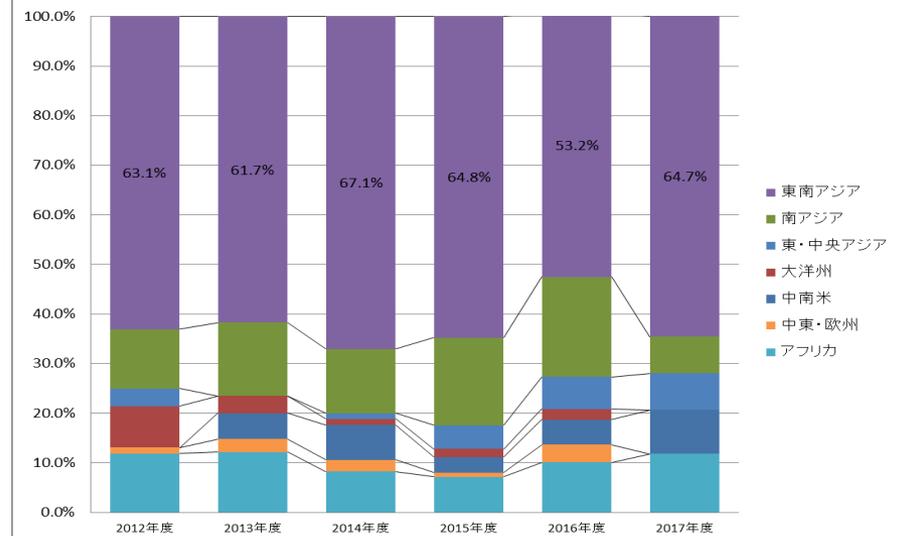


採択数 666件

2012年度～2017年度 採択(分野別)



2012年度～2017年度 採択(対象地域別)

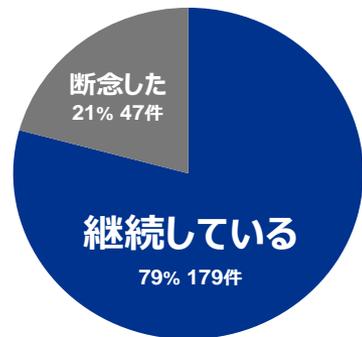


JICA事業を活用した場合の事業継続

対象国における海外ビジネス展開の継続状況とその要因

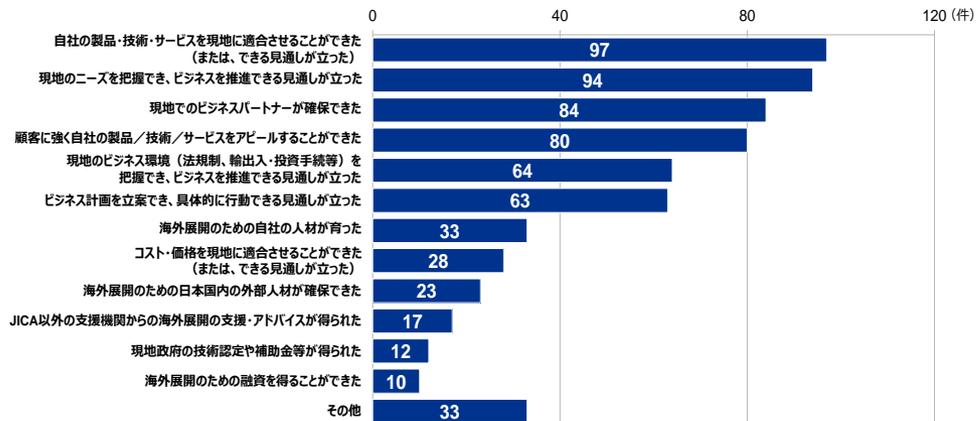
事業対象国での ビジネス展開の継続状況

*有効回答数 = 226件 (2018年5月)



継続できている理由・要因

継続できている理由・要因 【n=179】



79%

- 1位 「自社の製品・技術・サービスを**現地ニーズに一致**させられたこと」・・・54% (97/179件)
- 2位 「**ビジネスを推進できる見通し**が立ったこと」・・・52% (94/179件)
- 3位 「**良きビジネスパートナーの確保**ができたこと」・・・47% (84/179件)

JICA事業を活用した場合の事業継続

断念した理由

断念した理由や要因【n=47】

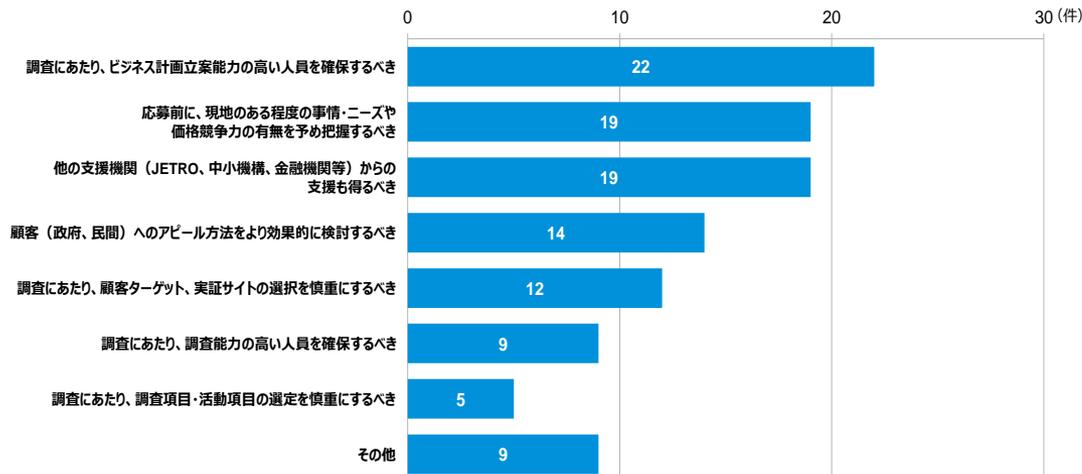


1位 「海外展開のための**資金を確保できなかった**」
 …40%（19/47件）

1位 「コスト・価格を**現地に適合させることができなかった**」
 …40%（19/47件）

断念した理由・要員の回避策

断念理由や要因の回避策【n=47】

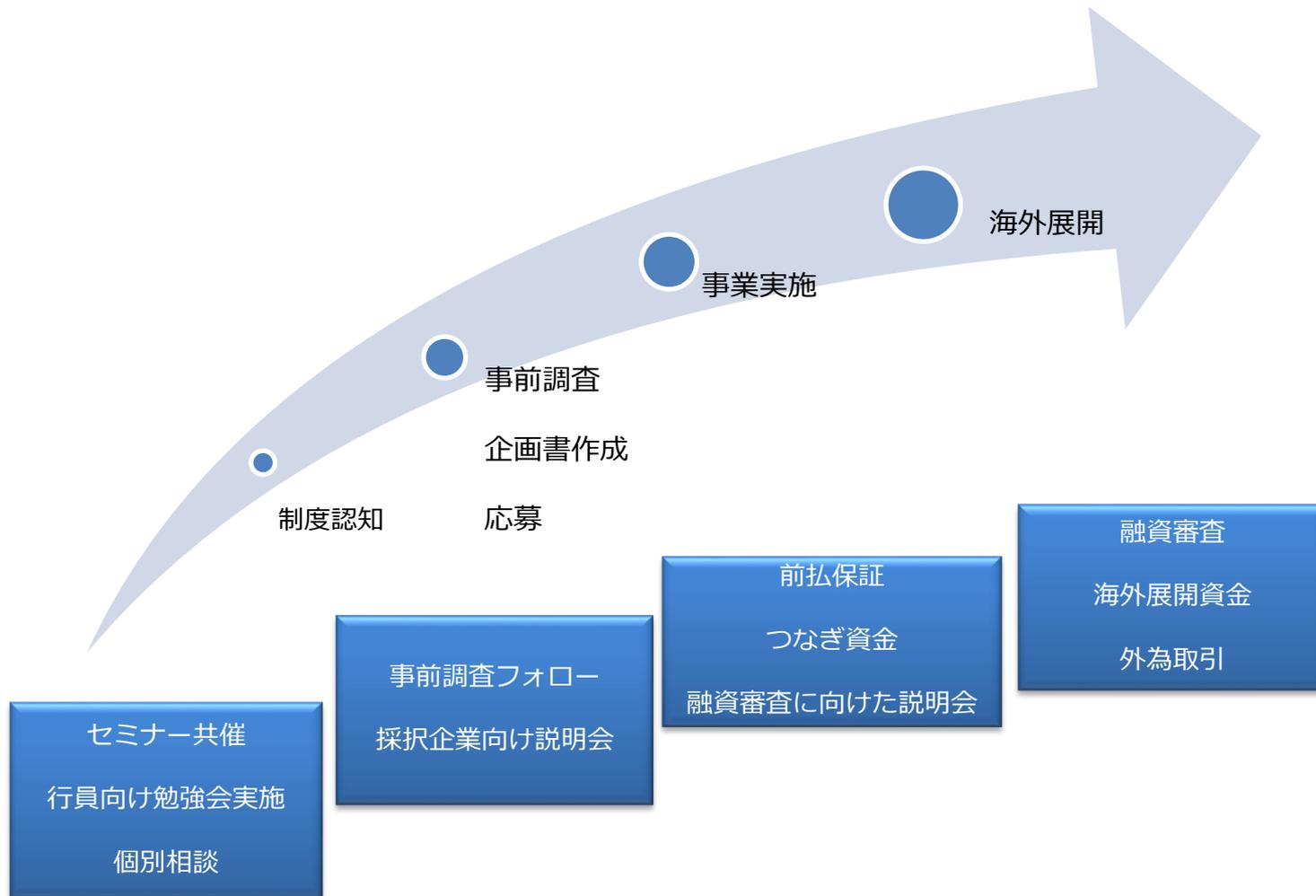


1位 「調査にあたり、**ビジネス計画立案能力の高い人員を確保するべき**」… 47%（22/47件）

2位 「**他の支援機関（JETRO、中小機構、金融機関等）からの支援も得るべき**」…40%（19/47件）

2. 金融機関連携

JICA中小企業海外展開支援事業 ～地域金融機関との連携に向けて～



地域金融機関との連携イメージ

地域金融機関

JICA

金融機関側メリット

- 地域密着型金融促進、コンサル営業の強化
- 融資機会の拡大（前払保証、つなぎ資金、海外展開資金）
- 海外ネットワーク構築（政府機関との人脈）

連携イメージ

- セミナーの共催・後援、メルマガ等による情報提供
- 個別相談（帯同訪問）
- 行員への勉強会
- 外部人材（コンサルタント）としての参画

例）本邦行員、海外駐在員事務所員が外部人材として参画し、現地金融機関紹介や業務調整、ビジネス展開の支援を実施する等

JICA側メリット

- 開発課題に資する応募企業数の増加
- 金融機関の金融支援による事業中、事業後の円滑な案件監理が可能
- 事業実施企業の海外展開の確度向上

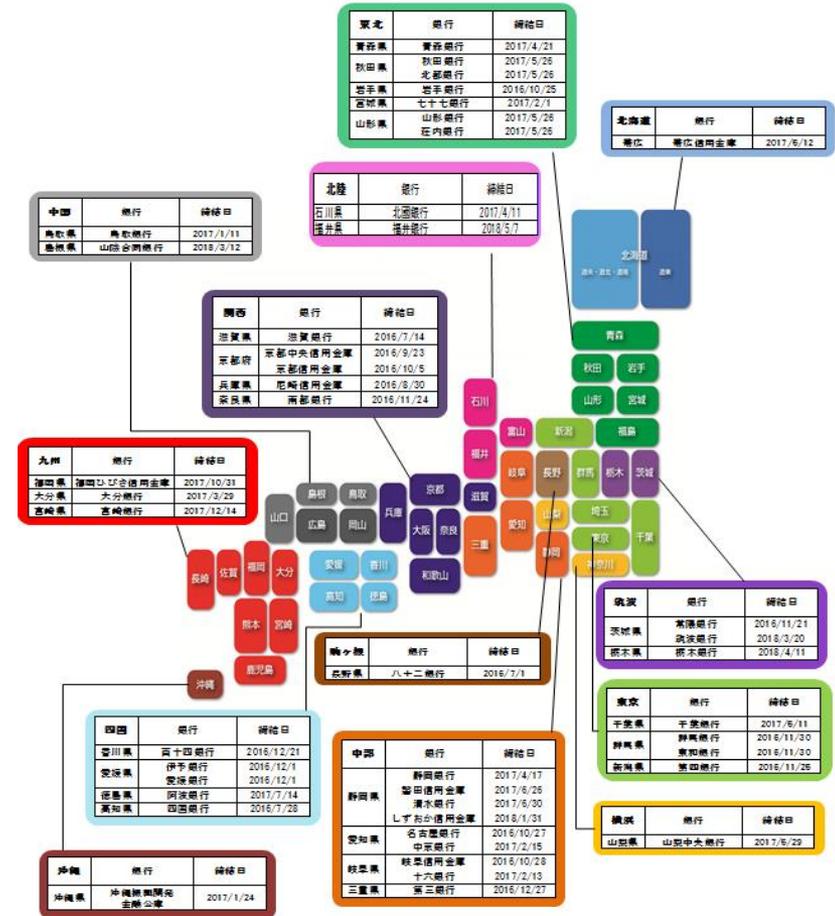
連携事例

- 共催でセミナーを実施。
- 取引先へJICA事業を紹介し、応募につながる。
- 前払保証、つなぎ資金、海外展開資金の融資。
- 外部人材ではないものの、側面支援を実施。

地域金融機関との連携実績

- JICA国内拠点と地域金融機関による覚書の締結
- 情報交換・共有
- 地元企業向け海外展開セミナーの共催
- 海外展開を志向する企業への進出支援の協力

46行の地域金融機関と覚書を締結 (2018年9月現在)

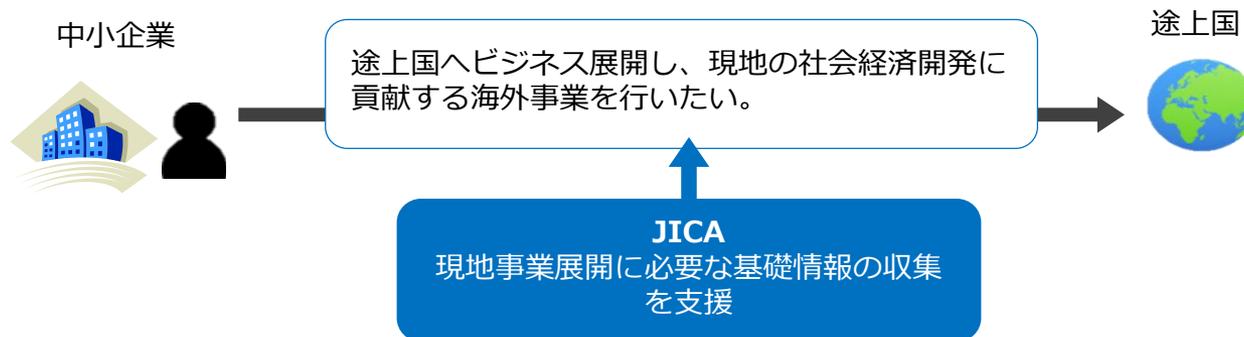


ご参考

基礎調査（中小企業支援型）

現地で基礎的な情報を収集したい

途上国の課題解決に貢献し得るビジネスモデルの検討に必要な基礎情報の収集を支援します。

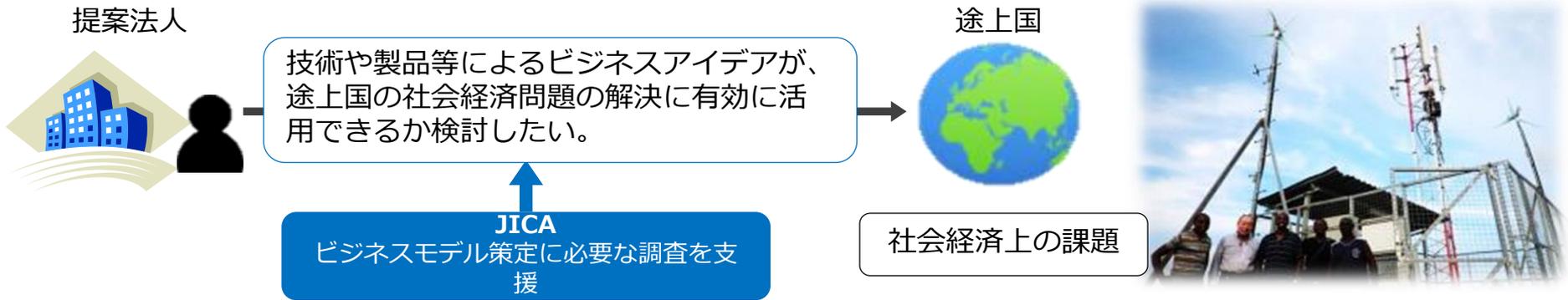


対象者	中小企業、中小企業団体の一部組合（※中堅企業は対象外）
経費	1件850万円を上限 ※遠隔地域（東アジア、東南アジア、南アジア以外の地域）については、国際航空運賃に関わる経費を別見積（上限300万まで）とし、それ以外の経費の上限を680万円とする
負担経費	・人件費（外部人材活用費のみ） ・旅費 ・現地活動費 ・管理費
期間	数ヶ月～1年程度
対象分野	途上国の社会・経済開発に効果のある分野 （環境・エネルギー、廃棄物処理、水の浄化・水処理、職業訓練・産業育成、農業、保健医療 等）
対象国	原則としてJICA在外事務所等の所在地

案件化調査

ビジネスモデルを策定したい

途上国の課題解決に貢献し得る技術・製品・ノウハウ等を活用したビジネスアイデアやODA事業での活用可能性の検討、ビジネスモデルの策定を支援します。

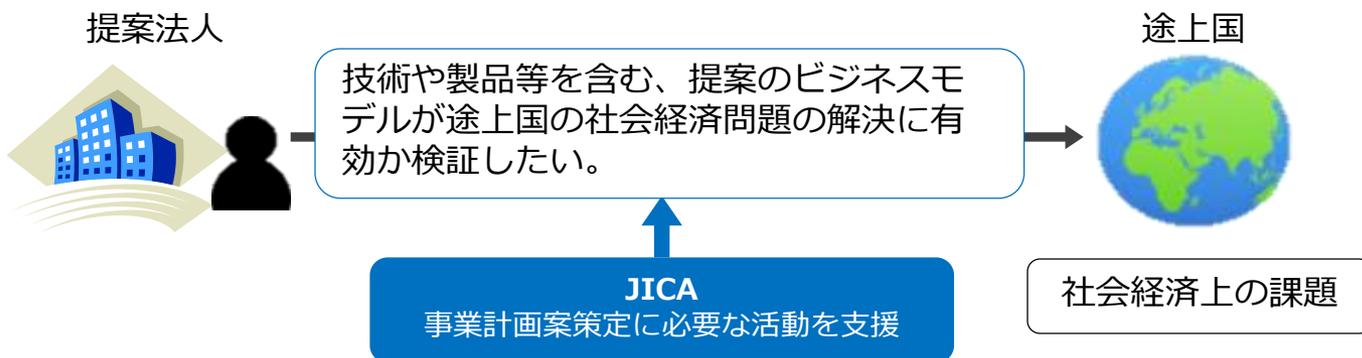


	中小企業支援型	SDGsビジネス支援型
対象者	中小企業、中堅企業、中小企業団体の一部組合	「中小企業支援型」の対象者に該当しない本邦登記法人
経費上限	一件あたり3,000万円 (機材の輸送が必要な場合は、5,000万円)	一件あたり850万円
負担経費	・旅費・機材輸送費・本邦受入活動費・外部人材活用費 ・現地活動費・管理費	・旅費・現地活動費・管理費
期間	数か月～1年程度	
対象分野	途上国の社会・経済開発に効果のある分野 (環境・エネルギー、廃棄物処理、水の浄化・水処理、職業訓練・産業育成、農業、保健医療 等)	
対象国	原則としてJICA在外事務所等の所在地	

普及・実証・ビジネス化事業

ビジネス活動計画を実証・策定したい

途上国の課題解決に貢献し得るビジネスの事業化に向けて、技術・製品・ノウハウ等の実証活動を含むビジネスモデルの検証、提案製品等への理解の促進、ODA事業での活用可能性の検討等を通じた事業計画案の策定を支援します。



	中小企業支援型	SDGsビジネス支援型
対象者	中小企業、中堅企業、中小企業団体の一部組合	「中小企業支援型」の対象者に該当しない本邦登記法人
経費上限	一件あたり1億円 (大規模/高度な製品等を実証する場合は、1.5億円)	一件あたり5,000万円
負担経費	・旅費・機材購入、輸送費・実証活動費・外部人材活用費・本邦受入活動費・管理費	
期間	1～3年程度	
対象分野	途上国の社会・経済開発に効果のある分野 (環境・エネルギー、廃棄物処理、水の浄化・水処理、職業訓練・産業育成、農業、保健医療 等)	
対象国	原則としてJICA在外事務所等の所在国	

ご質問は、国内事業部中小企業支援調査課、事業課
もしくはお近くのJICA国内機関にお問い合わせください。

独立行政法人国際協力機構 国内事業部

〒102-8012 東京都千代田区二番町5-25 二番町センタービル

中小企業支援調査課・中小企業支援事業課

電話：03-5226-3491 email: Sme_info@jica.go.jp

企業所在地のある都道府県を所管している国内機関一覧

https://www.jica.go.jp/sme_support/inquiry.html